



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 1893 URL <https://www.penta-ocean.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 琢三

問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部経理部長 (氏名)佐々木 努 (TEL) (03)3817-7619

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	347,197	6.3	△7,322	-	△9,852	-	△7,263	-
2022年3月期第3四半期	326,596	△4.6	12,954	△41.4	12,737	△41.6	8,991	△40.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △6,366百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 8,031百万円(△49.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△25.47	-
2022年3月期第3四半期	31.54	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	486,408	146,800	30.2
2022年3月期	467,364	159,786	34.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 146,682百万円 2022年3月期 159,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	-	-	23.00	23.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	485,000	5.8	4,500	△71.8	2,000	△87.2	500	△95.4	1.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	286,013,910株	2022年3月期	286,013,910株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	856,001株	2022年3月期	937,517株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	285,141,665株	2022年3月期3Q	285,065,433株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(5) 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,500	5.0	3,000	△77.5	1,000	△92.4	0	△100	0.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. (参考) 個別業績の概要	10
(1) 2023年3月期第3四半期の個別業績	10
(2) 個別財務諸表	11
4. 補足情報	14
四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症感染防止対策と社会経済活動の両立に向けて、わが国をはじめ主要国で行動制限が緩和されたことから、景気に持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻、エネルギー・資源価格の高騰などの影響は依然として残っており、わが国経済の先行きにつきましては引き続き不透明な状況が続くものと見込まれます。

建設業を取り巻く環境は、2022年度第二次補正予算を含めた切れ目のない予算執行により国内の公共投資は底堅く推移する見込みです。またわが国周辺の安全保障を取り巻く環境変化により防衛関係の建設工事の増加も見込まれます。民間建設投資も、堅調な企業収益に加え、経済安全保障の観点やカーボンニュートラルへの対応等の設備投資の増加が見込まれます。また堅調な物流や都市再開発の需要に加え、インバウンド需要の回復も期待されます。ただし、建設資材価格の高止まりや世界の地政学的リスクなどによる影響について、引き続き動向を注視する必要があります。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,472億円（前年同四半期比6.3%増）、営業損失73億円（前年同四半期は営業利益130億円）、経常損失99億円（前年同四半期は経常利益127億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失73億円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益90億円）となりました。売上高は、国内土木、国内建築において手持工事が進捗したことにより増収となりました。その一方で、国内土木、国内建築の利益率低下による完成工事総利益の減少に加えて、海外において工事損失約160億円を計上したことにより売上総利益が大幅に減少し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも大幅な損失となりました。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

(国内土木事業)

売上高は1,377億円（前年同四半期比7.0%増）となりましたが、完成工事総利益率の低下によりセグメント利益は86億円（同35.5%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、国内最大規模となる大型港湾工事や洋上風力建設工事などの受注により、前年同四半期より920億円増加し、2,047億円（同81.6%増）となりました。

(国内建築事業)

売上高は1,139億円（前年同四半期比7.7%増）となりましたが、建設資材価格高騰の影響などによりセグメント利益は10億円（同40.5%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、国内最大規模となる再開発事業などの受注により、前年同四半期より497億円増加し1,615億円（同44.5%増）となりました。

(海外建設事業)

売上高は895億円（前年同四半期比3.1%増）となり、複数の大型工事において前述のとおり工事損失を計上したこと、および船舶の稼働が低下した影響で、セグメント損失は172億円（前年同四半期は26億円のセグメント損失）となりました。

当社個別の受注高につきましては、シンガポールで大型建築工事、インドネシアで大型港湾工事などの受注が寄与し、前年同四半期より1,012億円増加し、1,175億円（同622.4%増）となりました。

(その他)

売上高は61億円（前年同四半期比14.8%増）となり、セグメント利益は3億円（同42.3%減）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、8ページをご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの資産合計は、未収入金や室蘭製作所新工場の建設による建物等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ190億円増加し、4,864億円となりました。負債合計は、工事未払金等が減少したものの、コマース・ペーパーや借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ320億円増加し、3,396億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ499億円増加し、1,424億円となりました。純資産合計は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ130億円減少し、1,468億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期決算の実績を踏まえ、2022年11月10日に公表いたしました連結業績予想を、営業利益45億円（前回予想比180億円減）、経常利益20億円（同195億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億円（同140億円減）にそれぞれ修正いたしました。

営業利益の減少（前回予想比180億円減）につきましては、海外の複数の工事で合わせて約160億円の工事損失を計上したことが主な要因です。シンガポールの大型土木工事では、前期に約60億円の工事損失を計上しましたが、その後の資材価格等の上昇や施工加速のための費用増加を精査し、さらに工事損失約50億円を追加計上しました。また、新たに香港の土木及び建築工事、有償及び無償のODA工事において、合わせて約110億円の工事損失を計上しました。いずれも資機材価格や燃料費等の高騰に加え、個別工事の施工リスク（技術的課題、資機材調達、下請契約等のリスク）や為替リスクの顕在化が原因です。また、国内土木、国内建築はともに完成工事総利益率が目標をやや下回ることに伴い、完成工事総利益はそれぞれ前回予想から15億円、10億円の減少となる見込みです。

経常利益の減少につきましては、営業利益の減少に加え、為替ヘッジできない一部のマイナー通貨が円に対して下落した影響により、為替損の増加が見込まれることによるものです。

業績予想の修正につきましては、本日（2023年2月10日）公表いたしました「工事損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、多額の損失を計上した海外事業については、入札段階でフロントローディングの取組み徹底によるあらゆるリスクの想定と対応、適正な工事原価の把握、ならびに工事段階では最適な現場組織の構築、全社的サポート体制の構築に努めるとともに、シンガポールに本社拠点を置く国際部門によるタイムリーな管理・指導を徹底してまいります。

また、来期（2024年3月期）は、国内土木、国内建築、海外で、複数の大型工事の着工ならびに手持工事の進捗が見込まれます。これに伴い、連結売上高は6,000億円超と過去最高となる見込みです。利益面でも、今期並みの国内土木、国内建築の完成工事総利益率を想定すると、親会社株主に帰属する当期純利益は約220億円に回復する見込みです。なお、来期（2024年3月期）の業績予想につきましては、2023年3月期の決算発表時（2023年5月）に公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,838	47,261
受取手形・完成工事未収入金等	263,965	261,105
有価証券	18	5
未成工事支出金等	14,896	17,128
棚卸不動産	1,227	1,278
未収入金	11,575	21,247
その他	8,201	8,940
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	344,377	356,622
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,501	33,501
その他(純額)	54,006	58,514
有形固定資産合計	87,507	92,015
無形固定資産		
無形固定資産	3,761	3,776
投資その他の資産		
投資有価証券	21,056	20,352
退職給付に係る資産	3,476	3,668
その他	10,682	13,772
貸倒引当金	△3,498	△3,798
投資その他の資産合計	31,717	33,994
固定資産合計	122,986	129,786
資産合計	467,364	486,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	117,852	100,747
短期借入金	29,109	59,131
コマーシャル・ペーパー	10,000	29,999
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,838	255
未成工事受入金	30,900	28,125
引当金	7,782	14,125
その他	49,281	47,474
流動負債合計	247,764	289,861
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	23,447	23,305
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679
引当金	348	343
退職給付に係る負債	1,847	1,919
その他	490	499
固定負債合計	59,813	49,747
負債合計	307,577	339,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	103,984	90,048
自己株式	△564	△511
株主資本合計	152,257	138,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,227	2,461
繰延ヘッジ損益	△162	558
土地再評価差額金	3,912	3,912
為替換算調整勘定	513	1,682
退職給付に係る調整累計額	△148	△305
その他の包括利益累計額合計	7,342	8,309
非支配株主持分	186	117
純資産合計	159,786	146,800
負債純資産合計	467,364	486,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	319,761	340,090
その他の売上高	6,834	7,107
売上高合計	326,596	347,197
売上原価		
完成工事原価	292,536	332,399
その他の売上原価	5,107	5,640
売上原価合計	297,644	338,039
売上総利益		
完成工事総利益	27,224	7,690
その他の売上総利益	1,727	1,467
売上総利益合計	28,951	9,158
販売費及び一般管理費	15,997	16,480
営業利益又は営業損失(△)	12,954	△7,322
営業外収益		
受取利息	26	190
受取配当金	316	368
その他	253	191
営業外収益合計	595	751
営業外費用		
支払利息	433	582
為替差損	65	2,336
その他	313	362
営業外費用合計	812	3,281
経常利益又は経常損失(△)	12,737	△9,852
特別利益		
固定資産売却益	118	26
投資有価証券売却益	484	131
その他	0	—
特別利益合計	603	157
特別損失		
固定資産除却損	127	106
その他	153	2
特別損失合計	280	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,060	△9,804
法人税、住民税及び事業税	3,605	247
法人税等調整額	469	△2,718
法人税等合計	4,075	△2,470
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,984	△7,333
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△69
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,991	△7,263

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,984	△7,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△940	△766
繰延ヘッジ損益	△59	720
為替換算調整勘定	150	675
退職給付に係る調整額	△134	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	30	493
その他の包括利益合計	△953	967
四半期包括利益	8,031	△6,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,037	△6,296
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はない。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	128,721	105,736	—	234,458	5,144	239,602	—	239,602
東南アジア	—	—	73,817	73,817	—	73,817	—	73,817
その他の地域	—	—	12,985	12,985	—	12,985	—	12,985
顧客との契約から生じる収益	128,721	105,736	86,803	321,261	5,144	326,406	—	326,406
その他の収益	10	0	—	10	179	190	—	190
外部顧客への売上高	128,732	105,737	86,803	321,272	5,323	326,596	—	326,596
セグメント間の 内部売上高又は振替高	216	1	—	218	1,949	2,167	△2,167	—
計	128,948	105,738	86,803	321,491	7,272	328,763	△2,167	326,596
セグメント利益又は損失(△)	13,322	1,713	△2,594	12,441	510	12,952	2	12,954

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っている。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	137,665	113,886	—	251,552	5,937	257,489	—	257,489
東南アジア	—	—	73,528	73,528	—	73,528	—	73,528
その他の地域	—	—	15,992	15,992	—	15,992	—	15,992
顧客との契約から生じる収益	137,665	113,886	89,520	341,073	5,937	347,010	—	347,010
その他の収益	14	0	—	15	172	187	—	187
外部顧客への売上高	137,679	113,887	89,520	341,088	6,109	347,197	—	347,197
セグメント間の 内部売上高又は振替高	166	0	—	166	2,130	2,296	△2,296	—
計	137,845	113,888	89,520	341,255	8,239	349,494	△2,296	347,197
セグメント利益又は損失(△)	8,589	1,019	△17,227	△7,618	294	△7,324	1	△7,322

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っている。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2023年3月期第3四半期の個別業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

①個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	323,852	5.5	△8,138	—	△10,417	—	△7,587	—
2022年3月期第3四半期	306,915	△5.2	11,319	△41.5	11,251	△41.5	8,045	△39.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△26.61	—
2022年3月期第3四半期	28.22	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	475,978	125,680	26.4
2022年3月期	456,004	139,835	30.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 125,680百万円 2022年3月期 139,835百万円

(2) 個別財務諸表

①四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2022年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2022年12月31日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	39,993	41,062	1,069
受取手形	5,790	4,153	△1,636
完成工事未収入金	249,219	250,153	933
有価証券	18	5	△13
未成工事支出金	10,936	12,034	1,098
棚卸不動産	574	568	△6
材料貯蔵品	1,435	1,378	△56
短期貸付金	752	1,832	1,079
未収入金	13,607	24,782	11,174
その他	7,148	7,906	757
貸倒引当金	△350	△355	△5
流動資産合計	329,128	343,522	14,394
固定資産			
有形固定資産			
土地	31,594	31,594	—
その他(純額)	38,597	40,584	1,986
有形固定資産合計	70,191	72,178	1,986
無形固定資産	1,371	1,198	△172
投資その他の資産			
投資有価証券	25,111	24,113	△998
長期貸付金	21,149	22,720	1,570
その他	12,541	16,043	3,501
貸倒引当金	△3,489	△3,798	△309
投資その他の資産合計	55,313	59,078	3,765
固定資産合計	126,876	132,455	5,579
資産合計	456,004	475,978	19,974

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (2022年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (2022年12月31日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
工事未払金	114,287	97,930	△16,357
短期借入金	27,459	57,481	30,022
コマーシャル・ペーパー	10,000	29,999	19,999
1年内償還予定の社債	—	10,000	10,000
未成工事受入金	29,011	26,457	△2,554
預り金	50,202	51,943	1,740
引当金	7,233	13,803	6,569
その他	11,529	7,028	△4,501
流動負債合計	249,725	294,645	44,919
固定負債			
社債	30,000	20,000	△10,000
長期借入金	18,380	17,602	△778
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679	—
引当金	684	665	△19
その他	13,699	13,706	7
固定負債合計	66,443	55,652	△10,790
負債合計	316,168	350,298	34,129
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	—
資本剰余金	18,386	18,386	—
利益剰余金	84,585	70,423	△14,161
自己株式	△564	△511	53
株主資本合計	132,857	118,749	△14,108
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3,227	2,460	△766
繰延ヘッジ損益	△162	558	720
土地再評価差額金	3,912	3,912	—
評価・換算差額等合計	6,977	6,931	△46
純資産合計	139,835	125,680	△14,154
負債純資産合計	456,004	475,978	19,974

②四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	増減金額
売上高			
完成工事高	305,855	323,625	17,770
その他の売上高	1,060	226	△833
売上高合計	306,915	323,852	16,936
売上原価			
完成工事原価	280,353	317,022	36,669
その他の売上原価	734	114	△619
売上原価合計	281,087	317,137	36,049
売上総利益			
完成工事総利益	25,501	6,602	△18,899
その他の売上総利益	326	111	△214
売上総利益合計	25,828	6,714	△19,113
販売費及び一般管理費	14,508	14,853	344
営業利益又は営業損失(△)	11,319	△8,138	△19,458
営業外収益			
受取利息及び配当金	572	825	253
その他	194	143	△50
営業外収益合計	766	969	203
営業外費用			
支払利息	450	585	135
為替差損	71	2,328	2,257
その他	313	334	21
営業外費用合計	834	3,248	2,414
経常利益又は経常損失(△)	11,251	△10,417	△21,669
特別利益			
固定資産売却益	102	19	△82
投資有価証券売却益	484	131	△353
その他	0	—	△0
特別利益合計	587	150	△436
特別損失			
固定資産除却損	111	105	△5
その他	153	2	△150
特別損失合計	264	108	△155
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	11,573	△10,375	△21,949
法人税、住民税及び事業税	3,129	28	△3,101
法人税等調整額	399	△2,816	△3,215
法人税等合計	3,528	△2,787	△6,316
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,045	△7,587	△15,633

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (21. 4. 1～21. 12. 31)	当第3四半期 (22. 4. 1～22. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	68,978	134,086	65,107	94.4
		国内民間	43,741	70,637	26,895	61.5
		国内計	112,719	204,723	92,003	81.6
		海外計	9,596	26,144	16,548	172.4
		計	122,316	230,867	108,551	88.7
	建築	国内官庁	9,924	34,296	24,371	245.6
		国内民間	101,832	127,191	25,358	24.9
		国内計	111,757	161,487	49,730	44.5
		海外計	6,663	91,318	84,655	1,270.5
		計	118,420	252,805	134,385	113.5
	合計	国内官庁	78,903	168,382	89,479	113.4
		国内民間	145,573	197,828	52,254	35.9
国内計		224,477	366,210	141,733	63.1	
海外計		16,259	117,462	101,203	622.4	
計		240,736	483,673	242,937	100.9	
その他		1,220	226	△993	△81.4	
合計		241,957	483,900	241,943	100.0	

②売上高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (21. 4. 1～21. 12. 31)	当第3四半期 (22. 4. 1～22. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	88,993	91,130	2,136	2.4
		国内民間	28,687	37,445	8,758	30.5
		国内計	117,680	128,575	10,894	9.3
		海外計	50,914	51,100	186	0.4
		計	168,595	179,676	11,080	6.6
	建築	国内官庁	15,318	14,441	△877	△5.7
		国内民間	89,434	97,737	8,302	9.3
		国内計	104,753	112,178	7,425	7.1
		海外計	32,506	31,770	△736	△2.3
		計	137,259	143,949	6,689	4.9
	合計	国内官庁	104,312	105,571	1,258	1.2
		国内民間	118,121	135,182	17,061	14.4
国内計		222,434	240,754	18,320	8.2	
海外計		83,420	82,870	△550	△0.7	
計		305,855	323,625	17,770	5.8	
その他		1,060	226	△833	△78.6	
合計		306,915	323,852	16,936	5.5	

③繰越高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (21. 12. 31)	当第3四半期 (22. 12. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	106,450	153,343	46,892	44.1
		国内民間	88,237	127,384	39,146	44.4
		国内計	194,688	280,727	86,039	44.2
		海外計	154,912	180,560	25,647	16.6
		計	349,601	461,288	111,687	31.9
	建築	国内官庁	44,985	61,476	16,490	36.7
		国内民間	210,145	244,320	34,175	16.3
		国内計	255,130	305,797	50,666	19.9
		海外計	162,866	234,891	72,024	44.2
		計	417,997	540,688	122,691	29.4
	合計	国内官庁	151,435	214,819	63,383	41.9
		国内民間	298,382	371,705	73,322	24.6
国内計		449,818	586,525	136,706	30.4	
海外計		317,779	415,451	97,672	30.7	
計		767,598	1,001,976	234,378	30.5	
その他		160	—	△160	—	
合計		767,758	1,001,976	234,218	30.5	

以上